

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	810 - 2 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1543	
事務事業名	道路新設改良事業		担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費	
				目 1	道路新設改良費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 4 2 2	項目 4	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 158頁
	重点目標			快適に暮らすために		
	政策			道路網の整備		

対象	市道の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安全で便利な道路の整備を推進する
事務事業の概要	幅員が狭い道路や見通しの悪い道路などの拡幅や線形改良の工事を実施し、沿線住民の安全性や利便性の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算		
1	道路改良工事 ●	工事件数	件	1	1	0	A ◎
		事業費	千円	10,000	16,500	0	
2	測量設計等業務委託 (道路台帳を除く) ●	委託件数	件	1	0	0	—
		事業費	千円	476	0	0	
3	用地買収業務 ●	用地取得件数	件	0	1	0	A ○
		事業費	千円	0	10,231	0	
4	補償補填及び賠償業務 ●	補償件数	件	0	0	0	—
		事業費	千円	0	0	0	
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A				10,476	26,731		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.60人	【業務評価】	
		人件費（千円） B			4,322	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費（千円） A+B					31,053	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金				D：業務廃止・完了の意向	
		県支出金				E：3年度を以て廃止・終了	
		地方債			15,600	—：一時的に実施無し	
		その他 一般財源			15,453		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
工事の実施は期待する効果が具体的に発現する行為であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市の道路計画や住民要望などに基づき、道路の新設・改良を進めるものであり、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。 なお、令和3年度においては、市道山田中岩田線において、幅員狭小箇所の拡幅工事を実施し、車両の離合が可能となるなど、市道の安全性と利便性が向上した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 道路の新設・改良に要する標準的な事務であり、目的を達成するためには不可欠な業務であることから、業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内の道路網を整備するものであり、公共性が高い事業であることから、市が実施主体となり進めていくことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山本 義明	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	810 - 5 -	作成者氏名	岩崎 忠志	連絡先	0833-72-1543
事務事業名	地方道整備事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
		目 3			地方道整備事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 道路網の整備
	重点目標		2		
	政策		2		
					第2次総合計画 158頁

対象	都市計画道路や一級市道の利用者、事業者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安全で快適な道路の整備を推進する。 産業経済活動の活性化や地域の持続的な発展を図る。
事務事業の概要	計画的に道路整備を進めることで、安全で快適な道路交通環境を創出するとともに、産業経済活動の活性化や地域の持続的な発展を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標		
1	地方道整備工事 ●	工事件数	件	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	5,999	5,997	9,000		
2	測量設計等業務委託 ●	委託件数	件	0	0	0	—	
		事業費	千円	0	0	0		
3	用地買収業務 ●	用地取得件数	件	0	0	0	—	
		事業費	千円	0	0	0		
4	補償補填及び賠償業務 ●	補償件数	件	0	0	0	—	
		事業費	千円	0	0	0		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				5,999	5,997	9,000		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.45人		【業務評価】		
		人件費(千円) B		3,241				
人件費を含む総事業費(千円) A+B				9,238		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金						
		地方債		5,300		D: 業務廃止・完了の意向		
		その他				E: 3年度を以て廃止・終了		
		一般財源		3,938		—: 一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
工事の実施は期待する効果が具体的に発現する行為であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市の道路計画に基づき、地域要望などを踏まえて道路整備を進めるものであり、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。 なお、令和3年度においては、市道山田畑線の幅員狭小区間において待避所を設置し、車両の離合が可能となるなど、市道の安全性が向上した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 道路整備に要する標準的な事務であり、目的を達成するためには不可欠な業務であることから、業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内の道路網を整備するものであり、公共性が高い事業であることから、市が実施主体となり進めていくことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	山本 義明	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	840 - 5 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1582
事務事業名	公園緑地維持管理事業		担当課	都市政策課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
				目 4	公園緑地費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公園の整備と緑化の推進
	重点目標		2		
	政策		5		
					第2次総合計画 164頁

対象	都市公園などを利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	都市公園などの施設（樹木、トイレ、外灯など）の維持管理を実施し、潤いとやすらぎを与えるオープンスペースとして、また、災害時の避難場所として利用する市民に提供する。
事務事業の概要	市が管理する都市公園や緑地帯、街路樹などについて、清掃、除草、剪定、伐採、消毒など適切な維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
公園等管理箇所（都市公園、その他公園等）	箇所	63	63	63	100.0%	63	
緑地帯作業区間距離	km	18	18	18	100.0%	18	
公園等の樹木や遊具による事故数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算			4年度予算
1	街路樹・緑地帯管理委託 ●	管理作業延長	km	18	18	18	A	
		事業費	千円	15,868	15,648	16,112		
2	公園緑地管理委託 ●	管理箇所数	箇所	43	44	45	B	
		事業費	千円	33,100	34,619	35,200		
3	高就労現場ごみ収集管理業務	収集箇所数	箇所	9	9	5	A	
		事業費	千円	3,870	3,905	2,700		
4	公園美化促進事業 ●	公園等管理数	箇所	18	17	17	A	
		事業費	千円	810	751	800		
5	虹ヶ浜海岸松林内保育等管理委託	管理公園数	箇所	2	2	2	A	
		事業費	千円	2,277	2,299	2,000		
6	原材料支給業務	支給件数	件	11	7	7	A	
		事業費	千円	242	184	200		
7	公園施設管理業務	処理件数	件	130	130	130	A	
		事業費	千円	18,175	14,872	17,864		
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				74,342	72,278	74,876		
職員人件費等		業務量（人工数）			4.95人		【業務評価】	
		人件費（千円） B			17,513			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						89,791	A：達成済 目標準プラス見直し	
財源内訳		国庫支出金					B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他				61		
一般財源						89,730		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
当事業の業務は、いずれも施設の維持管理であり、差別化は不可能なため、重点業務の設定は行わない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>快適で安全安心な公園や緑地等を維持し、市民に提供するため、都市公園や緑地帯などの清掃や草刈り、樹木の剪定や伐採、公園施設の点検や修繕などを実施し、安全で快適な公園などの環境整備を図ることができた。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>公園緑地維持管理事業は、快適で安全安心な公園や緑地、街路樹を維持するための業務で構成されており、事業として適切と考える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>快適で安全安心な公園や緑地等を維持し、市民に提供するため、市が主体となり実施することは適切と考えるが、街区公園やポケットパークなどの草刈りや花壇の管理などについては、市民の協力による維持管理を一層進めていく必要がある。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	松並 宏昌	最終評価責任者 (部長名)	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	840 - 8 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1582
事務事業名	公園整備事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
				目 6	公園整備事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公園の整備と緑化の推進
	重点目標		2		
	政策		5		
					第2次総合計画 164頁

対象	公園、公園施設を利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	公園施設の修繕や改修、工事などを実施し、公園環境の整備を図り、公園等を利用する市民に安全で快適に利用できる公園を提供する。
事務事業の概要	公園施設の老朽化に対応し、計画的な維持管理と効率的な設備等の更新を図るため、主要な都市公園を対象に公園施設長寿命化計画を策定する。また、虹ヶ丘公園法面整備工事、光スポーツ公園管渠調査及び給水ポンプ取替などを行い、安全安心な都市公園の整備を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
公園工事件数	件	8	3	5	60.0%	5	
市民アンケートの満足度（満足）	%	32.3	33.5	33.0	101.5%	34.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算	4年度目標 4年度予算		
1	公園施設長寿命化計画策定業務 ●	計画策定公園数	箇所	0	0	5	A	
		事業費	千円	0	4,920	12,281		
2	光スポーツ公園管渠改修業務 ●	施工延長	m	0	0	85	A	
		事業費	千円	0	2,800	42,400		
3	虹ヶ丘公園防災・安全対策業務 ●	法面整備延長	m	0	106	90	A	
		事業費	千円	12,346	68,003	90,000		
4	公園緑地維持工事 ●	工事件数	箇所	8	2	3	A	
		事業費	千円	16,017	12,768	10,900		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				28,363	88,491	155,581		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		4,181		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					92,672		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金		35,900		D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E：3年度を以て廃止・終了		
		地方債		30,600		F：一時的に実施無し		
		その他 一般財源		26,172				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
当事業の業務は、いずれも施設の維持管理であり、差別化は不可能なため、重点業務の設定は行わない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 快適で安全安心な公園を提供するため、公園施設等の修繕や改修などの整備は重要であり、整備の緊急性や優先度等を考慮し、今後も整備を行っていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公園利用者が快適かつ安全安心に利用し、憩える公園の提供を目的に、公園や公園施設等の整備を図る本事業は重要であり、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 都市における市民の暮らしに必要なオープンスペースの整備であり、市が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	820 - 2 -	作成者氏名	白根 明	連絡先	0833-72-1566	
事務事業名	市営住宅維持管理事業	担当課	建築住宅課			
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 住宅・住環境の整備	
	重点目標	2				
	政策	6				
					目 1	住宅管理費
					第2次総合計画 166頁	

対象	市営住宅入居者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営住宅を良好な状態で維持し、公平公正な住宅管理を行うことにより、入居者の福祉増進に寄与する。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の施設及び設備の日常的な修繕業務や維持管理のための委託業務を行う。 ・住宅施設を中長期的に維持していくための補修工事を行う。 ・光市営住宅等長寿命化計画に基づく修繕及び改善、建替え事業を行い、住宅ストックの長寿命化を図る。 		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市営住宅施設・設備の不備による事故件数	件	0	0	0	100.0%	0	
「光市公共施設等総合管理計画」に基づく市営住宅の用途廃止戸数（平成28年度からの累計）	戸	38	51	51	100.0%	116	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務			
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算		
1	光市営住宅等長寿命化計画推進業務	●	事業費	千円	9,933	17,503	78,543	A	◎	
2	大規模修繕工事	●	発注件数	件	2	1	—	A		
			事業費	千円	16,984	22,947	33,900			
3	住宅施設整備の保守点検業務		委託件数	件	4	4	—	A		
			事業費	千円	4,890	4,901	6,050			
4	空家修繕業務		修繕対応件数	件	39	41	—	A		
			事業費	千円	22,572	18,944	18,371			
5	日常修繕業務		修繕対応件数	件	346	350	—	A	○	
			事業費	千円	14,223	14,913	18,990			
6	日常委託業務		業務対応件数	件	17	16	—	A		
			事業費	千円	2,660	2,437	2,855			
7	入居者選考委員会運営業務		委員会開催回数	回	0	0	—	B		
			事業費	千円	0	0	71			
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	71,262	81,645	158,780		
職員人件費等		業務量（人工数）				3.90人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B		25,630	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		107,275	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金				8,893	D：業務廃止・完了の意向			
		県支出金					E：3年度を以て廃止・終了			
		地方債				23,900	F：一時的に実施無し			
		その他				55,265				
		一般財源				19,217				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市公共施設等総合管理計画において公共施設の総量削減の方針が示されており、公営住宅ストックの適正化を一層推進する必要があるため重点的に取り組むこととしている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成24年度以降、施設及び設備の不備による事故は発生していないが、今後も入居者に対して安心・安全な住環境の整備を図るとともに、住宅ストックの長寿命化を図るため、光市営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な改修を推進する。 また、光市公共施設等総合管理計画に基づいた市営住宅の用途廃止について、毎年度複数の住宅の解体を実施している。今後も、入居者に対して、その必要性を丁寧に説明しながら、移転を円滑に進めていき、事業の着実な推進を図る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市営住宅を適正に管理していくためには、施設・設備の保守点検や修繕が必要となる。市営住宅の約半数が耐用年数を経過しているため、計画的な建替え・用途廃止等による公営住宅ストックの適正化を図るとともに、施設・設備の修繕、改善を行い、耐久性の向上や躯体の劣化軽減を図る必要がある。事務事業がこれらを実現するための業務で構成されていることから、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市営住宅の更新・管理について、現在は市が実施することが適切であるが、今後はPFI等の民間活力を活かした手法の調査・研究をする必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	沖本 俊幸	最終評価責任者 （部長名）	酒向 教夫
--------------------	-------	------------------	-------